

2018年5月25日
メットライフ生命保険株式会社

2017年度決算（案）のご報告 好調な第4四半期が堅調な業績を牽引

メットライフ生命保険株式会社（代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 サシン・N・シャー）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績をお知らせします。当期の概況は、外貨建て商品や医療保険の販売の伸びに支えられ、強固な財務基盤を維持する中で引き続き堅調な成長を実現しました。

業績概況

新契約年換算保険料は、1,053億円（前年度比 +0.7%）
保険料は、1兆6,244億円（前年度比 +12.3%）
保有契約件数は、900万件（前年度末比 +2.2%）
基礎利益は、1,324億円（前年度比 +19.8%）※ ¹
ソルベンシー・マージン比率は、883.6%（前年度末比 △ 73.4ポイント）

外貨建て商品と医療保険が引き続き順調

外貨建ての死亡保障および年金商品の新契約年換算保険料は、前年度比42.5%の伸びを示し、同保険料全体では0.7%の増加となりました。これは、お客さまにより良い商品を提供するため、2015年から円建ての死亡保障および年金商品の販売を抑制し、販売の重点を外貨建ての商品へ移してきた戦略が着実に進展していることを示しています。

医療保険では、新終身医療保険の「Flexi S（フレキシィ エス）」シリーズの販売が引き続き好調でした。2017年7月に発売した「Flexi S」シリーズは、業界で初めて※²認知症の診断確定や要介護状態の認定に基づき一時金を給付する特約を付けたほか、「Flexi Gold S」では1年間の給付金支払削減期間を撤廃しました。

保険料収入が増加

一方、保険料は既存の保有契約や新契約の伸びに伴い前年度比12.3%増加しました。保有契約件数は、契約の継続率の向上と外貨建て商品や医療保険の販売増により順調に増加、900万件となりました。特に第4四半期に見られた好調な販売は、2018年度に入っても継続しています。

財務基盤は強固

基礎利益は、前年度比219億円の増加となりました。外貨建て商品や医療保険の好調な販売、メットライフのグローバルな規模を生かした資産運用力、さらには事業費の効率化に向けた取り組みが利益を押し上げました。すなわち、すべての収益源が持続的な収益増加につながりました。当社の総資産は初めて10兆円を超え着実な成長を遂げています。

財務基盤は引き続き強固であり、ソルベンシー・マージン比率は883.6%の高水準を維持しています。また、国際的な格付け会社であるS&Pグローバル・レーティング・ジャパン社は4月23日付のレポートで、当社の保険財務力格付けを日本のソブリン格付けを上回る「AA-」に維持しております。

力強い業績を実現した要因のひとつとして、当社が積極的にイノベーションへ投資してきたことが挙げられます。デジタル技術を活用した新たな営業支援ツールの「e-Mirai」や、携帯端末から給付金が請求できるアプリ「かんたん給付請求」、こうした取り組みがすべてお客さまの利便性を高めてきました。引き続き、デジタル技術への投資を続けるとともに、有力な社外パートナーと組み、お客さまのニーズに対し、より一層柔軟にお応えしてまいります。

当社の最高経営責任者であるサシン・N・シャーは、次のようにコメントしています。「いかなる環境でも成長できる企業であることを、当社はあらためて示しました。米メットライフの創業150周年と日本での営業開始から45周年となる、大きな節目にふさわしい力強い業績を上げることができたのは大きな喜びです」

健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率 883.6%

格付け AA- S&P グローバル・レーティング・ジャパン 保険財務力格付け
--

* 上記の格付けは2018年5月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

業績ハイライト

2017年度 主要業績	前年度比 *前年度末比		
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	2兆9,086億円	△4.0%
	新契約件数	74万7千件	△5.3%
	新契約年換算保険料	1,053億円	+0.7%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	31兆1,235億円	* +1.0%
	保有契約件数	900万件	* +2.2%
	保有契約年換算保険料	1兆388億円	* △0.0%
収支の状況	保険料等収入	1兆7,867億円	△21.8%
	保険料	1兆6,244億円	+12.3%
	基礎利益	1,324億円	+19.8% ^{※1}
	当期純利益	713億円	△5.6%
財務の状況	総資産	10兆4,994億円	* +5.8%
	ソルベンシー・マージン比率	883.6%	* △73.4ポイント

※1 当期より、基礎利益に含まれていた一時払年金商品等に係る市場金利変動による責任準備金変動の影響について、キャピタル損益での計上へ変更しています。なお、この変更を2016年度に適用した場合の基礎利益の前年度比は24.8%の増加となります。

※2 当社調べ:2017年5月末現在、一般社団法人生命保険協会加盟41社において

- (1) 医療保険商品／引受基準緩和型医療保険商品において、認知症について状態継続日数の要件がなく、診断確定のみで一時金を給付する特約は業界初となります。
- (2) 引受基準緩和型医療保険商品において、介護について一時金を給付する特約は業界初となります。
- (3) すべての保障において、1年間の支払削減期間を設けない引受基準緩和型医療保険商品は業界初となります。

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は、日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、多様な販売チャネルを通して、個人・法人のお客さまに革新的かつ幅広いリスクに対応できる商品を提供してまいりました。現在は日本法人「メットライフ生命保険株式会社」として、お客さまに常に寄り添い、お客さま自らが自信を持って最適な保障を選ぶお手伝いをし続けることに努めています。 <http://www.metlife.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

メットライフ生命 広報部

TEL:03-6779-2294 Email: metlife_communications@metlife.co.jp



2018年5月25日

メットライフ生命保険株式会社

2017年度決算(案)報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 サシン・N・シャー)の2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の決算(案)は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	5
4. 貸借対照表	13
5. 損益計算書	33
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	37
7. 株主資本等変動計算書	38
8. 債務者区分による債権の状況	40
9. リスク管理債権の状況	40
10. ソルベンシー・マージン比率	41
11. 2017年度特別勘定の状況	43
12. 保険会社及びその子会社等の状況	49

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	8,449	103.3	29,078,152	103.9	8,689	102.8	29,665,888	102.0
個人年金保険	354	89.1	1,739,958	85.5	310	87.5	1,457,661	83.8
団体保険	—	—	3,288,742	95.1	—	—	3,010,671	91.5

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	777	85.8	2,971,741	91.2	2,971,741	—	732	94.2	2,831,343	95.3	2,831,343	—
個人年金保険	11	57.2	57,686	54.2	57,686	—	14	122.4	77,280	134.0	77,280	—
団体保険	—	—	178,160	61.8	178,160	—	—	—	146,382	82.2	146,382	—

(注) 新契約による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	891,155	104.2	908,649	102.0
個人年金保険	148,066	87.1	130,170	87.9
合計	1,039,222	101.4	1,038,820	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	364,599	101.5	368,202	101.0

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	97,380	90.2	92,621	95.1
個人年金保険	7,247	59.9	12,740	175.8
合計	104,627	87.2	105,361	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	30,351	80.0	28,222	93.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,285,779	140.1	1,786,773	78.2
資 産 運 用 収 益	338,801	86.1	375,487	110.8
保 険 金 等 支 払 金	1,433,312	111.9	936,678	65.4
資 産 運 用 費 用	81,141	23.2	278,234	342.9
経 常 利 益	120,402	245.8	110,306	91.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,921,027	100.5	10,499,433	105.8

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	8,653	294,337	—	—	3,146	30,106	11,800	324,443
	災害死亡	1,195	71,961	53	194	81	923	1,330	73,078
	その他の条件付死亡	246	2,657	—	—	—	—	246	2,657
生 存 保 障	36	2,321	310	14,576	0	0	346	16,898	
入院保障	災害入院	4,350	297	—	—	181	2	4,531	300
	疾病入院	4,321	293	—	—	—	—	4,321	293
	その他の条件付入院	1,976	155	—	—	—	—	1,976	155
障 害 保 障	374	—	—	—	190	—	565	—	
手 術 保 障	6,414	—	—	—	—	—	6,414	—	

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	213	8

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の世界経済は回復傾向が続きました。米国では緩和的な金融政策の効果などで景気回復が続きました。米国のインフレ率は年度前半は高まりませんでした。後半に入ると上昇基調が見られました。財政政策ではトランプ政権による減税法案が成立しました。中国経済はやや引き締め方向に転じた金融政策の影響が懸念されたものの、米国や欧州向け輸出などに支えられて景気は回復を続けました。日本経済も海外経済の動きなどに支えられ緩やかな回復を示しました。こうしたなか、政治面では2017年10月の総選挙で自民党が勝利しました。欧州では、金融緩和効果にも支えられて景気回復が顕著となり、インフレ率も安定的に上昇基調で推移を示しました。4月のフランス大統領選挙で中道派のマクロン大統領が誕生、ドイツでは9月の総選挙でメルケル首相が勝利したもののその後の連立政権樹立は難航しました。北朝鮮問題などの地政学的リスクも市場では注目されました。

債券市場では、米国10年国債金利は2017年4月時点で2.4%程度、9月末2.3%程度と概ね横ばいで推移した後、2018年3月末には2.8%程度上昇しました。年度前半においては、6月に米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが実施されたものの、トランプ政権への期待剥落や物価の弱含みもあり、明らかな長期金利上昇は見られませんでした。9月にFRBは、保有証券の償還元本の再投資を減額するバランスシート正常化プログラムを発表しました。2018年に入ると、インフレ率上昇への反応やパウエル氏が新FRB議長として指名されたことに伴う不確実性もあって、金利は明確に上昇し始めました。この間FRBは12月および翌3月に利上げを行いました。日本では、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール政策の影響もあり10年国債金利は概ね横ばい、年度を通じて0%程度で推移しました。欧州では、失業率の持続的な低下やインフレ率の回復などが見られるなかで、長期金利は年度を通じてやや上昇傾向で推移しました。なお、欧州中央銀行(ECB)は2017年10月の理事会で国債等購入を月額600億ユーロから300億ユーロに減額するものの、期間は2018年9月まで継続することを決定しました。

株式市場では、日経平均株価は2017年4月の18,000円台からスタートし2017年夏ごろまでは概ね横ばいからやや上昇傾向で推移しました。4月のフランス大統領選に伴う不透明感やトランプ政権の経済政策に対する期待剥落などが株価の重石となったと考えられます。秋以降になると、低金利環境が続くなかで経済指標の改善や米国減税法への期待などもあって、北朝鮮問題などの地政学的リスクがくすぶるなかでも上昇基調を強め、2018年1月には一時24,000円を超えました。しかしその後は米国の金利上昇がもたらす景気引き締めの可能性も懸念された上、貿易赤字を問題視するトランプ大統領が保護主義色の強い通商政策を打ち出したことなどから、1月末頃から株価は急落し、2018年3月末時点で21,000円台まで下落しました。

外国為替市場では、円ドルレートは2017年4月が111円程度、12月末時点で113円程度と2017年中は概ね横ばいしないしやや円安傾向で推移しました。2018年に入ると急速に円高が進み、3月末時点では106円程度の水準となりました。2017年中の円ドルレートが明確な方向感を欠いた背景としては、2017年中の米国インフレ率の基調変化があまり顕著でなくFRBによる利上げペースの見方が従来と大きく変わらなかったことなどが考えられます。2018年に入ると米国金利は上昇しましたが、日米金利差拡大で円安に向うどころか、むしろ円高が加速しました。金利上昇による景気への懸念や、日本銀行による2018年1月の超長期国債の買入れオペ額減額が市場で意識されたことなどが背景にあると考えられます。ユーロについては年度を通じてドルに対し概ねユーロ高となりました。年度当初の政治リスクの緩和を経て、経済の順調な回復やインフレ率の上昇などがこうした動きをもたらしたと考えられます。

② 運用方針

当社の資産運用方針と致しましては、ALMの観点から負債特性に応じた資産運用を行っております。債券を中心に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核として位置づけ、経済・市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で補充的に為替リスクのある債券、不動産、株式等の資産へ分散投資を行うこととしております。

③ 運用実績の概況

2017年度においては、一般勘定資産は6,069億円増加し、国内外の公社債は5,019億円増加しました。また外貨建資産は、4,154億円増加しました。

なお、2017年度の一般勘定資産残高の80.8%は国内外の公社債となっております。

④ トピックス

2017年度の金融市場は、期中の変動を伴いつつも、円金利はほぼ横ばい、米ドル金利は上昇、為替は円高傾向、株価は通期でみれば上昇傾向を示しました。当社のポートフォリオ運用では、経済・市場環境や政策動向などを注視しつつ、金利、為替、株式等のリスクを適切に管理し、収益の安定的拡大に努めてまいります。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	247,593	2.6	204,510	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	7,947,903	83.1	8,445,974	83.1
公 社 債	2,996,479	31.3	3,244,945	31.9
株 式	4,682	0.0	4,515	0.0
外 国 証 券	4,856,464	50.8	5,145,279	50.6
公 社 債	4,716,248	49.3	4,969,761	48.9
株 式 等	140,216	1.5	175,517	1.7
そ の 他 の 証 券	90,277	0.9	51,235	0.5
貸 付 金	806,835	8.4	868,580	8.5
保 険 約 款 貸 付	115,191	1.2	116,882	1.1
一 般 貸 付	691,643	7.2	751,697	7.4
不 動 産	246,037	2.6	277,051	2.7
う ち 投 資 用 不 動 産	210,275	2.2	236,799	2.3
繰 延 税 金 資 産	17,758	0.2	43,376	0.4
そ の 他	294,787	3.1	328,861	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,518	△ 0.0	△ 2,013	△ 0.0
合 計	9,559,396	100.0	10,166,341	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,395,302	56.4	5,810,800	57.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	384	Δ 43,082
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	Δ 117,035	498,071
公 社 債	153,247	248,466
株 式	91	Δ 167
外 国 証 券	Δ 269,381	288,814
公 社 債	Δ 294,073	253,513
株 式 等	24,692	35,300
その他の証券	Δ 992	Δ 39,042
貸 付 金	143,500	61,744
保 険 約 款 貸 付	69	1,690
一 般 貸 付	143,430	60,053
不 動 産	54,189	31,014
うち投資用不動産	33,661	26,523
繰 延 税 金 資 産	8,061	25,618
そ の 他	Δ 31,584	34,074
貸 倒 引 当 金	16,344	Δ 494
合 計	73,859	606,945
うち外貨建資産	Δ 91,635	415,498

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	249,257	274,569
預貯金利息	703	672
有価証券利息・配当金	213,990	229,892
貸付金利息	23,197	30,017
不動産賃貸料	11,147	13,712
その他利息配当金	218	275
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	54,479	31,474
国債等債券売却益	172	3,457
株式等売却益	3,945	17,166
外国証券売却益	50,361	10,850
その他	—	—
有価証券償還益	12,034	10,228
金融派生商品収益	—	31,738
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	68	—
その他運用収益	4,889	2,777
合 計	320,728	350,788

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	1,794	3,513
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	9,633	9,561
国債等債券売却損	35	17
株 式 等 売 却 損	—	5
外 国 証 券 売 却 損	9,598	9,538
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	93
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	93
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	1,964	2,601
金融派生商品費用	16,044	—
為 替 差 損	46,179	255,999
貸倒引当金繰入額	—	506
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,590	1,711
そ の 他 運 用 費 用	3,934	4,247
合 計	81,141	278,234

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	Δ 0.11	Δ 1.71
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.07	0.46
うち 公 社 債	1.50	1.40
うち 株 式	27.00	13.10
うち 外 国 証 券	3.93	Δ 0.53
貸 付 金	2.54	Δ 0.10
不 動 産	4.20	4.09
一 般 勘 定 計	2.63	0.75
うち 海 外 投 融 資	3.69	Δ 0.59

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算には経常損益には影響を与えない損益も含まれており、これを除くと一般勘定計で2016年度で3.13%、2017年度で2.74%となります。

②売買目的有価証券の評価損益
該当はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	63,352	72,558	9,206	10,019	△ 813	154,443	162,583	8,139	10,893	△ 2,753
責任準備金対応債券	3,378,202	3,725,633	347,431	361,935	△ 14,503	3,847,163	4,214,163	366,999	380,354	△ 13,354
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,290,975	4,495,436	204,460	230,444	△ 25,983	4,254,168	4,402,530	148,362	182,087	△ 33,724
公 社 債	944,025	989,177	45,152	48,704	△ 3,552	787,266	826,187	38,921	40,722	△ 1,800
株 式	1,040	2,700	1,659	1,659	—	913	2,568	1,655	1,655	—
外 国 証 券	3,283,327	3,414,435	131,108	153,414	△ 22,306	3,430,134	3,524,710	94,576	126,184	△ 31,608
公 社 債	3,155,578	3,281,995	126,417	146,223	△ 19,805	3,302,619	3,386,912	84,292	114,114	△ 29,821
株 式 等	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500	127,514	137,798	10,283	12,070	△ 1,786
その他の証券	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125	35,854	49,064	13,209	13,525	△ 315
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,732,529	8,293,627	561,098	602,399	△ 41,301	8,255,776	8,779,278	523,502	573,335	△ 49,833
公 社 債	2,951,327	3,285,163	333,836	343,322	△ 9,486	3,206,024	3,564,443	358,419	363,022	△ 4,602
株 式	1,040	2,700	1,659	1,659	—	913	2,568	1,655	1,655	—
外 国 証 券	4,717,579	4,916,640	199,061	230,751	△ 31,689	5,012,984	5,163,201	150,217	195,132	△ 44,915
公 社 債	4,589,830	4,784,201	194,371	223,559	△ 29,188	4,885,469	5,025,403	139,934	183,062	△ 43,128
株 式 等	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500	127,514	137,798	10,283	12,070	△ 1,786
その他の証券	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125	35,854	49,064	13,209	13,525	△ 315
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,121	2,121
その他の有価証券	8,792	39,715
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	417	381
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	8,374	39,333
合 計	10,913	41,836

④金銭の信託の時価情報

該当はありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2016年度末	2017年度末		2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	252,628	210,369	保険契約準備金	8,776,623	9,332,471
現金	2	0	支払準備金	53,692	68,034
預貯金	252,626	210,369	責任準備金	8,711,846	9,255,882
金銭の信託	218,087	186,811	契約者配当準備金	11,084	8,554
有価証券	8,078,383	8,578,886	再保険	6,730	7,910
国債	2,229,942	2,535,015	その他負債	551,790	580,499
地方債	97,848	101,410	債券貸借取引受入担保金	318,655	359,301
社債	733,058	669,425	未払法人税等	13,204	24,590
株式	4,682	4,515	未払金	44,357	19,816
外国証券	4,857,570	5,146,385	未払費用	41,994	45,665
その他の証券	155,280	122,134	前受収益	1,564	1,663
貸付金	808,135	869,870	預り金	2,817	3,414
保険約款貸付	115,191	116,882	預り保証金	7,908	9,170
一般貸付	692,943	752,987	先物取引差金勘定	2,280	566
有形固定資産	250,246	282,420	金融派生商品	64,165	40,978
土地	194,142	218,715	金融商品等受入担保金	45,602	66,812
建物	50,022	58,335	リース債務	615	430
リース資産	561	396	資産除去債務	1,181	1,088
建設仮勘定	1,872	—	仮受金	7,076	6,666
その他の有形固定資産	3,647	4,972	その他の負債	366	334
無形固定資産	32,874	32,681	退職給付引当金	49,766	53,728
ソフトウェア	24,687	26,783	役員退職慰労引当金	128	0
その他の無形固定資産	8,187	5,898	時効保険金等払戻引当金	1,718	1,890
再保険	63,339	63,504	価格変動準備金	97,900	104,400
その他の資産	201,093	233,526			
未収金	35,666	56,053	負債の部合計	9,484,658	10,080,900
前払費用	5,781	7,402	(純資産の部)		
未収収益	53,457	57,318	資本金	111,308	111,308
預託金	3,527	3,424	資本剰余金	111,298	111,298
金融派生商品	75,436	83,436	資本準備金	111,298	111,298
金融商品等差入担保金	13,576	10,031	利益剰余金	79,727	81,046
仮払金	2,175	2,484	利益準備金	9	9
その他の資産	11,472	13,374	その他利益剰余金	79,717	81,036
繰延税金資産	17,758	43,376	繰越利益剰余金	79,717	81,036
貸倒引当金	△ 1,518	△ 2,013	株主資本合計	302,333	303,652
			その他有価証券評価差額金	147,248	106,842
			繰延ヘッジ損益	△ 13,213	8,038
			評価・換算差額等合計	134,035	114,880
			純資産の部合計	436,369	418,532
資産の部合計	9,921,027	10,499,433	負債及び純資産の部合計	9,921,027	10,499,433

重要な会計方針

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

… 当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

… 移動平均法による原価法

③ 匿名組合、リミテッドパートナーシップ等（以下、「組合等」という）への出資（子会社及び関連会社への出資金を含む）

… 出資時には有価証券に計上し、各組合等が獲得した純損益の持分相当額は損益に計上するとともに、同額を有価証券に加減する処理を採用（組合等の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額は、その他有価証券評価差額金に計上）

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他の有形固定資産 4年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、当期末日の直物為替相場により円換算しております。なお、外貨建の保険契約準備金に係る換算差額は、損益計算書上の責任準備金等繰入額又は戻入額に含まれております。

5. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、追加責任準備金を11,534百万円積み立てております。

6. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率に代え格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて、債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
数理計算上の差異の処理年数	10年	4年
過去勤務費用の処理年数	—	7年

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払い戻し請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、将来の経済情勢の変化による有価証券等の価格変動リスクに備えるため、必要な積立水準を考慮して算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建資産に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、円貨建債券（予定取引）に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較又は時価変動累計額を比較する比率分析及びヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法によって行っております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

注記事項（貸借対照表関係）

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券 395,269 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 359,301 百万円であります。上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 352,161 百万円を含んでおります。また、金融派生商品取引の担保として差し入れている有価証券は 43,108 百万円であります。
2. 消費貸借契約により貸付けている有価証券の貸借対照表価額は、395,269 百万円であります。
3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - （1）責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は 3,909,175 百万円、時価は 4,283,292 百万円であります。
 - （2）責任準備金対応債券に係る運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、経理部門が定期的に確認の上、執行役員へ報告しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、次のように小区分を設定しております。
 - ・ 円貨建の個人保険・個人年金については、保険商品特性を鑑み 4 つの小区分を設定しております。
 - ・ 外貨建の個人保険・個人年金については、通貨等に基づき 4 つの小区分を設定しております。
 - （3）ALM 運用の高度化の観点から、当期より、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品の追加及び対象負債範囲の変更を実施しております。これらの変更による損益への影響はありません。
4. 関係会社の株式は 2,121 百万円、出資金は 9,594 百万円であります。
5. 保有目的区分の変更に関する事項は、次のとおりであります。

当期において、責任準備金対応債券のうち 5,497 百万円については債券発行者の信用状態の悪化等のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による平成 30 年 3 月 31 日現在の貸借対照表への影響は、有価証券の増加 104 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 104 百万円（税効果考慮前）であります。

6. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は ALM の観点から負債特性に応じた資産運用を行い、債券を中心に中長期に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核としております。また、一定の収益の確保を目的として、リスク許容度の範囲内で国内外の公社債、貸付金、証券化商品、株式、組合出資及びオルタナティブ投資等の資産へ分散投資を行っております。

デリバティブ取引については、安定的かつ効率的な運用を図るため、保有する運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスク及び信用リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引、株価指数オプション取引等を活用しております。

また、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的でも利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に国内外の公社債であり、主として責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。なお、有価証券、デリバティブ取引等は市場リスク及び信用リスク、貸付金は主に貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク、不動産関連投資は主に不動産投資リスク及び信用リスクに晒されております。また、保険金支払いまでの期間が長い商品も多くキャッシュ・フロー、デュレーションのギャップ等、資産と負債の特性や状況が適合していないことから生じる損失等のリスク（ALM リスク）にも晒されております。

当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。このうち市場リスクについては、主に保有している運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債のリスクヘッジが目的であることからリスクは限定的であり、信用リスクについては、信用度の高い取引先と有担保で取引を行うこと、又は取引所、清算機関を通じた取引を利用することでリスクの回避、削減に努めております。

負債通貨と異なる外貨建債券等の一部をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引、債券や貸付金の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、将来取得予定の国債・社債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、保険負債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引にヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第 26 号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では資産運用リスク管理部門が、資産運用執行部門とは独立して設置されており、当該部門では執行役会、及び統合リスク管理委員会において定められたリスク管理の基本方針及び規程等に基づき資産運用リス

クに関するモニタリングを実施しております。また、ALM リスクを管理するため、ALM リスク管理部門が関連各部門と連携して ALM リスク管理を推進しております。具体的には、資産と負債のキャッシュ・フロー分析等に基づき ALM リスクの状況の把握を行い、商品特性に応じた資産運用ポートフォリオの構築の推進や資産運用・ALM 方針の策定等を実施しております。

各資産運用リスクに関する特性、モニタリング、及びリミット等の管理方法は次のとおりで、その結果を定期的に、リスク管理部門から執行役会及び統合リスク管理委員会等に報告しております。

a. 市場リスク

金利、為替、株価などの変動により投資した資産の価格が下がることで発生するリスクをいいます。当社では、投機的な資産への投資を避け、公社債を中心とした安全性の高い運用を実施しております。投資にあたっては、投資委員会において、運用環境・投資方針・運用実績などを検証し、安定的な収益の確保に努めております。また、資産運用リスクの管理規程に従い、外貨エクスポージャーのヘッジの検討、バリュー・アット・リスク（以下 VaR 手法）やストレステストによるリスク量の評価、資産クラスやセクター毎の保有リミットの管理等を実施し、リスクをコントロールしております。また経済価値ベースでの資本管理（エコノミックキャピタル）の導入に伴い、市場リスク、金利リスクのそれぞれの最大リスク量のリミットを定め当該リスクの管理等の実施を行っております。

(a) 金利リスク

当社は、金利の変動リスクに関して、金利感応度分析、及び為替、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(b) 為替リスク

当社は、為替の変動リスクに関して、通貨別にエクスポージャーを把握するとともに、感応度分析、及び金利、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(c) 株価等変動リスク

当社は、株価等の変動リスクに関して、金利、為替リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関して、取引の執行、ヘッジの有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、取引に関する規定（取引目的の制限、管理態勢、実施基準等）を設け、管理しております。

b. 信用リスク

与信先の財務状況の悪化等により保有する有価証券や貸付金などの資産が約定どおりに回収できなくなるリスクをいいます。当社の信用リスクの管理としては、資産運用リスクの管理規程に従い、格付け等に応じた保有リミットの管理を実施することにより、特定の企業・グループや国、業種等への信用リスクの集中をコントロールするとともに、保有資産について継続的に信用リスクの評価を行い、懸念がある資産についてはリスクの抑制・削減に向けた対応を実施しております。また、経済価値ベースでの信用リスク量のリミットを設定して当該リスク量を管理しております。

c. 不動産投資リスク

不動産関連投資の裏付けである不動産に関して、賃貸料及び空室率等の変動を要因とした不動産の稼働率によって投資時点において期待した収益率が達成できなくなる、又は不動産市況の変化を要因として不動産価格が下落すること等により損失を被るリスクをいいます。不動産投資リスクの管理にあたっては、長期的な収益を確保できるものを対象とするなど厳格な審査を実施しております。また地域別、不動産タイプ別の投資リミットを設定し、定期的にモニタリングを行い、分散投資によるリスク軽減を図る対応を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	210,369	210,369	—
② 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	186,811	186,811	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	70,898	70,898	—
b 満期保有目的の債券	154,443	162,583	8,139
c 責任準備金対応債券	3,909,175	4,283,292	374,116
d その他有価証券	4,402,530	4,402,530	—
④ 貸付金			
a 保険約款貸付	116,882	116,882	—
b 一般貸付（※1）	751,850	756,658	4,808
資産計	9,802,963	10,190,027	387,064
債券貸借取引受入担保金	359,301	359,301	—
負債計	359,301	359,301	—
デリバティブ取引（※2）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	38,181	38,181	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	4,276	4,276	—
デリバティブ取引計	42,457	42,457	—

（※1）貸借対照表計上額において、貸付金に対応する貸倒引当金 1,137 百万円を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）非上場株式、組合等への出資金等のうち組合等の財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは含めておりません。なお、当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は 2,502 百万円（うち子会社株式 1,565 百万円、及び関連会社株式 556 百万円）、当該出資金等の当期末における貸借対照表価額は 39,333 百万円（うち子会社への出資金 806 百万円、及び関連会社への出資金 5,931 百万円）であります。

資産

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券である投資信託については基準価格等によっております。

③ 有価証券

上場株式は取引所等の当期末日の価格によっております。債券は市場で取引された価格がある場合には「市場価格」、市場価格が公正な評価額を示していないと判断される場合、又は市場価格がない場合は「合理的に算定された価額」によっております。当社は、「合理的に算定された価額」を大手情報ベンダー等から入手しております。また投資信託は基準価格等によっております。組合等への出資については、組合等の財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、組合等の財産に対する持分相当額を組合等への出資の時価とみなして計上してしております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

a 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券	70,898	8,086

b 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	63,792	74,685	10,893
公社債	35,778	45,923	10,145
外国証券	28,014	28,762	748
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	90,651	87,897	△ 2,753
公社債	—	—	—
外国証券	90,651	87,897	△ 2,753
合計	154,443	162,583	8,139

c 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,484,189	3,871,684	387,494
公社債	2,348,532	2,667,714	319,181
外国証券	1,135,656	1,203,969	68,312
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	424,986	411,608	△ 13,378
公社債	95,352	92,526	△ 2,825
外国証券	329,634	319,081	△ 10,553
合計	3,909,175	4,283,292	374,116

d その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	2,964,032	3,146,120	182,087
公社債	683,764	724,486	40,722
株式	913	2,568	1,655
外国証券	2,248,529	2,374,713	126,184
その他の証券	30,826	44,351	13,525
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	1,290,135	1,256,410	△ 33,724
公社債	103,502	101,701	△ 1,800
株式	—	—	—
外国証券	1,181,604	1,149,996	△ 31,608
その他の証券	5,028	4,712	△ 315
合計	4,254,168	4,402,530	148,362

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一方、一般貸付の時価については、主に、元利金の合計額をリスクフリー・レートに貸付先の信用状況・貸付金の残存期間を加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積額を控除した額を時価としておりますが、当期については該当ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定金利支払/変動金利受取	96,861	96,861	△ 821	△ 821
	固定金利受取/変動金利支払	46,020	46,020	△ 1,084	△ 1,084
	金利スワップション取引				
	買建				
	固定金利受取/変動金利支払	149,114 (5,332)	149,114 (5,332)	7,157	1,824
	合 計			5,251	△ 80

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 評価損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
3. 時価の算定方法は、金利スワップ取引については公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格、金利スワップション取引については公表されているマーケットボラティリティ等のデータを基準として算定した理論価格によっております。

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建 米ドル	95,000	—	△ 279	△ 279
市場取引以外の取引	通貨先渡取引				
	買建	51,597	—	△ 117	△ 117
	米ドル	50,161	—	△ 124	△ 124
	豪ドル	1,405	—	6	6
	ニュージーランドドル	30	—	△ 0	△ 0
	売建	1,041,241	307,777	27,077	27,077
	米ドル	921,100	307,777	24,645	24,645
	ユーロ	6,708	—	103	103
	英ポンド	34,724	—	△ 93	△ 93
	豪ドル	57,162	—	2,106	2,106
	ニュージーランドドル	21,545	—	314	314
通貨スワップ取引	円支払い米ドル受け	53,021	—	△ 651	△ 651
	英ポンド支払い米ドル受け	3,706	3,706	△ 112	△ 112
	ユーロ支払い米ドル受け	7,844	7,844	△ 10	△ 10
	ユーロ支払い円受け	4,568	4,568	△ 45	△ 45
	ユーロ支払い豪ドル受け	1,083	1,083	△ 20	△ 20
	豪ドル支払い米ドル受け	3,985	3,985	△ 3	△ 3
合計				25,837	25,837

(注) 1. 評価損益欄には、時価を記載しております。

2. 時価の算定方法は、通貨先物取引については取引所の最終価格、通貨先渡取引についてはTTM及び割引レートを基準として算定した理論価格によっております。また、通貨スワップ取引の時価の算定方法については、公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

(c) その他

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション買建	3,718	3,718	△ 6	△ 6
	プロテクション売建	345,683	345,683	7,098	7,098
合 計				7,092	7,092

(注) 時価の算定方法は、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

b ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	円貨建債券 (予定取引)	90,000	90,000	△ 12,687	公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた理論価格
	固定金利受取/変動金利支払					
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	351,586	351,586	976	
	固定金利受取/変動金利支払					
例外処理 (時価ヘッジ)	金利スワップ	その他 有価証券	143,928	143,928	△ 1,573	
合計					△ 13,284	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法			
				うち1年超					
原則的処理方法	通貨スワップ取引	その他 有価証券 貸付金				公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた理論価格			
	ユーロ支払い円受け						148,896	148,896	△ 5,247
	英ポンド支払い円受け						133,800	133,800	8,863
	米ドル支払い円受け						176,739	175,677	28,143
	ユーロ支払い米ドル受け						13,469	13,469	△ 1,291
	英ポンド支払い米ドル受け						39,561	39,561	△ 5,212
	豪ドル支払い米ドル受け						11,693	11,693	△ 1,045
	ユーロ支払い豪ドル受け						139,886	139,886	△ 7,818
	英ポンド支払い豪ドル受け						85,164	84,717	2,145
	米ドル支払い豪ドル受け						143,471	141,421	278
	円支払い豪ドル受け	19,481	19,481	△ 1,255					
合計					17,560				

② 主な金銭債権及び満期のある有価証券の当期末後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	426,843	829,147	837,188	726,614	1,323,944	4,073,720
満期保有目的の債券（公社債）	—	—	—	—	—	35,200
満期保有目的の債券（外国証券）	—	424	3,001	1,806	22,536	90,830
責任準備金対応債券（公社債）	24,365	64,363	38,993	97,380	162,954	1,982,938
責任準備金対応債券（外国証券）	60,617	190,470	179,121	185,711	297,234	567,226
その他有価証券のうち 満期があるもの（公社債）	106,240	154,058	93,420	97,100	119,530	209,176
その他有価証券のうち 満期があるもの（外国証券）	234,466	419,830	522,652	344,616	721,688	1,180,415
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他の証券）	1,154	—	—	—	—	7,932
貸付金（※）	58,117	123,440	200,286	150,012	166,512	54,617
合計	484,961	952,588	1,037,475	876,627	1,490,456	4,128,337

(※) 保険約款貸付は期間の定めがないため含めておりません。

7. 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 11,126 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の貸借対照表計上額は、528,086 百万円であります。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

当社は、賃貸及び営業の両方で使用している不動産、また、専ら賃貸を行なっている不動産を所有しております（土地を含む）。これらのうち、当期末において賃貸されている部分の貸借対照表価額は 236,799 百万円、同部分の時価は 287,708 百万円であります。時価については、社外の不動産鑑定士に不動産鑑定の委託を行い、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額を使用しております。なお、賃貸及び営業の両方で使用している不動産については、当期末における使用面積の割合をもって貸借対照表価額及び時価を按分し、専ら賃貸用として所有している不動産については、貸借対照表価額及び時価の全額を賃貸用としております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務はありません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は 26,278 百万円であります。

- 1 1. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 333,091 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 1 2. 関係会社に対する金銭債権の総額は 10,127 百万円、金銭債務の総額は 3,743 百万円であります。
- 1 3. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 765 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 557,658 百万円であります。
- 1 4. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 884,298 百万円を含んでおります。
- 1 5. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 52,997 百万円であります。

- 1 6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,084 百万円
当期契約者配当金支払額	3,093 百万円
利息による増加等	0 百万円
<u>契約者配当準備金繰入額</u>	<u>564 百万円</u>
当期末現在高	8,554 百万円

- 1 7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 15,384 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

- 1 8. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

内勤職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型制度として、確定拠出型企業年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高調整表

期首における退職給付債務	82,334 百万円
勤務費用	7,090 百万円
利息費用	623 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,911 百万円

退職給付の支払額	△4,078 百万円
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>1,328 百万円</u>
期末における退職給付債務	91,210 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,659 百万円
期待運用収益	266 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,149 百万円
事業主からの拠出額	2,113 百万円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△635 百万円</u>
期末における年金資産	29,553 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,271 百万円
<u>年金資産</u>	<u>△29,553 百万円</u>
	12,717 百万円
非積立型制度の退職給付債務	48,939 百万円
未認識数理計算上の差異	△6,789 百万円
<u>未認識過去勤務費用</u>	<u>△1,138 百万円</u>
退職給付引当金	53,728 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,090 百万円
利息費用	623 百万円
期待運用収益	△266 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,880 百万円
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>189 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	9,517 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。なお、当社は企業年金に対して設定した退職給付信託を有しておりません。

債券	66.6%
株式	31.8%
<u>現金及び預金</u>	<u>1.6%</u>
合計	100%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	<u>内勤職員</u>	<u>営業職員</u>
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	1.00%	-

(3) 確定拠出型制度

当社の確定拠出型制度への要拠出額は、918 百万円であります。

19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,618 百万円であります。

20. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,056 百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は、96,555 百万円、繰延税金負債の総額は、52,757 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、421 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 29,232 百万円、保険契約準備金 23,403 百万円、退職給付引当金 15,043 百万円、その他の有価証券の評価差額 9,442 百万円、繰延ヘッジ損益 7,509 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 48,750 百万円であります。

また、当期における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は 100 分の 5 以下であるため、主要な内訳の注記は省略しております。

22. 1株当たりの純資産額は、4,185,327,655 円 68 銭であります。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2016年度	2017年度
経 常	経 常 収 益	2,665,403	2,207,211
	保 険 料 等 収 入	2,285,779	1,786,773
	保 険 料 入 料	1,446,648	1,624,424
	再 保 険 収 入	839,130	162,349
	資 産 運 用 収 益	338,801	375,487
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	249,257	274,569
	預 貯 金 利 息	703	672
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	213,990	229,892
	貸 付 金 利 息	23,197	30,017
	不 動 産 賃 貸 料	11,147	13,712
	そ の 他 利 息 配 当 金	218	275
	有 価 証 券 売 却 益	54,479	31,474
	有 価 証 券 償 還 益	12,034	10,228
	金 融 派 生 商 品 収 益	—	31,738
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	68	—
	そ の 他 運 用 収 益	4,889	2,777
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	18,072	24,698
	そ の 他 経 常 収 益	40,823	44,950
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	6,799	7,643
	保 険 金 据 置 受 入 金	26,888	29,695
そ の 他 の 経 常 収 益	7,135	7,610	
損 益 の 部	経 常 費 用	2,545,001	2,096,904
	保 険 金 等 支 払 金	1,433,312	936,678
	保 険 金	117,972	126,913
	年 給	233,578	210,687
	解 約 返 戻 金	136,148	135,841
	そ の 他 返 戻 金	314,295	313,755
	再 保 険 料	7,492	8,048
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	623,824	141,432
	支 払 備 金 繰 入 額	722,295	558,377
	責 任 準 備 金 繰 入 額	244	14,342
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	722,051	544,035
	資 産 運 用 利 息 繰 入 額	0	0
	支 産 運 用 費 用	81,141	278,234
	支 払 利 息	1,794	3,513
	有 価 証 券 売 却 損	9,633	9,561
	有 価 証 券 評 価 損	—	93
	有 価 証 券 償 還 損	1,964	2,601
	金 融 派 生 商 品 費 用	16,044	—
	為 替 差 損	46,179	255,999
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	506
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	1,590	1,711
	そ の 他 運 用 費 用	3,934	4,247
	事 業 費 用	254,161	262,717
	そ の 他 経 常 費 用	54,090	60,896
	保 険 金 据 置 支 払 金	25,152	27,699
	税 金 費 用	14,342	17,691
	減 価 償 却 費 用	9,271	10,951
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,262	3,961	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,061	592	
経 常 利 益	120,402	110,306	

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2016年度	2017年度
特別損益の部	特別損失	11,089	8,877
	固定資産等処分損	681	2,377
	価格変動準備金繰入額	6,100	6,500
	その他の特別損失	4,307	—
	契約者配当準備金繰入額	3,187	564
	税引前当期純利益	106,125	100,864
	法人税及住民税	25,636	42,598
	法人税等調整額	4,953	△ 13,052
	法人税等合計	30,590	29,546
	当期純利益	75,534	71,318

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は、3,238 百万円、費用の総額は、4,826 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,457 百万円、株式等 17,166 百万円、外国証券 10,850 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 17 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 9,538 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 93 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 46,142 百万円含まれております。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 111,831 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 111,985 百万円を含んでおります。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険料は、再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 35,646 百万円を差し引いております。
8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 113 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 7,819 百万円であります。
9. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 11,029 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 10,038 百万円を含んでおります。
11. 1 株当たりの当期純利益は 713,186,358 円 65 銭であります。

1 2. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	メトロポリタン・ タワー・ライフ・ インシュアラン ス・カンパニー	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 (※)	30,331 36,652	再保険貸 再保険借	35,753 89
	メットライフ・リ インシュアラン ス・カンパニー・ オブ・バミューダ	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金繰入額 (※)	29,355 5,170 5,521	再保険貸 再保険借 出再責任準 備金	2,397 1,540 519,402

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	110,525	132,438
キャピタル収益	99,856	256,845
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	54,479	31,474
金融派生商品収益	—	31,738
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	45,377	193,632
キャピタル費用	88,284	265,654
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,633	9,561
有価証券評価損	—	93
金融派生商品費用	16,044	—
為替差損	46,179	255,999
その他キャピタル費用	16,427	—
キャピタル損益 B	11,571	△ 8,809
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	122,097	123,629
臨時収益	175	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	175	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,870	13,322
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,870	1,729
個別貸倒引当金繰入額	—	59
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	11,534
臨時損益 C	△ 1,695	△ 13,322
経常利益 A+B+C	120,402	110,306

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
その他キャピタル収益	45,377	193,632
外貨建商品に係る為替関係損益	45,377	193,093
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	—	538
その他キャピタル費用	16,427	—
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	16,427	—
その他臨時費用	—	11,534
追加責任準備金繰入額	—	11,534

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2016年度											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	50,881	50,891	273,497	181,290	9,232	190,523	464,021
会計方針の変更による累積的影響額					1,301	1,301	1,301	△ 1,131		△ 1,131	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	52,183	52,193	274,799	180,158	9,232	189,391	464,190
当期変動額											
剰余金の配当					△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000				△ 48,000
当期純利益					75,534	75,534	75,534				75,534
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 32,909	△ 22,445	△ 55,355	△ 55,355
当期変動額合計	—	—	—	—	27,534	27,534	27,534	△ 32,909	△ 22,445	△ 55,355	△ 27,821
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	79,717	79,727	302,333	147,248	△ 13,213	134,035	436,369

(単位:百万円)

2017年度											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	79,717	79,727	302,333	147,248	△ 13,213	134,035	436,369
当期変動額											
剰余金の配当					△ 70,000	△ 70,000	△ 70,000				△ 70,000
当期純利益					71,318	71,318	71,318				71,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 40,406	21,251	△ 19,155	△ 19,155
当期変動額合計	—	—	—	—	1,318	1,318	1,318	△ 40,406	21,251	△ 19,155	△ 17,836
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	81,036	81,046	303,652	106,842	8,038	114,880	418,532

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

① 平成29年7月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	30,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	300 百万円
効力発生日	平成29年7月10日

② 平成29年9月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	40,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	400 百万円
効力発生日	平成29年9月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

平成30年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	40,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	400 百万円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	11,140
小計 (対合計比)	— (—)	11,140 (1.27)
正常債権	812,787	864,048
合計	812,787	875,188

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	11,126
合計 (貸付残高に対する比率)	— (—)	11,126 (1.28)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,083,362	1,045,882
資本金等	272,333	263,652
価格変動準備金	97,900	104,400
危険準備金	45,872	47,601
一般貸倒引当金	693	1,140
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	191,455	151,840
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,082	50,620
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,965	740,239
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 225,997	△ 335,188
控除項目	—	—
その他	27,056	21,575
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,391	236,708
保険リスク相当額 R_1	13,954	13,632
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,002	9,596
予定利率リスク相当額 R_2	31,003	31,713
最低保証リスク相当額 R_7	7,601	7,390
資産運用リスク相当額 R_3	181,604	191,363
経営管理リスク相当額 R_4	4,883	5,073
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	957.0%	883.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,077,257	1,037,970
資本金等	273,701	263,669
価格変動準備金	97,900	104,400
危険準備金	45,872	47,601
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	693	1,140
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	191,455	151,840
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,082	50,620
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,907	△ 7,928
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,965	740,239
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 225,997	△ 335,188
控除項目	△ 1,565	—
その他	27,056	21,575
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,746	233,511
保険リスク相当額 R ₁	13,954	13,632
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,002	9,596
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	31,003	31,713
最低保証リスク相当額 R ₇	7,601	7,390
資産運用リスク相当額 R ₃	178,008	188,212
経営管理リスク相当額 R ₄	4,811	5,010
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	967.2%	889.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		70,409		75,974
高齢者生存保障保険		71,485		68,938
変額終身保険特約		4,670		9,110
最低保証付変額生存年金保険		360		358
個人変額年金保険		214,706		178,709
特別勘定計		361,631		333,091

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	6,603	1	5,945
変額保険(終身型)	42	384,993	41	376,393
合 計	43	391,596	42	382,338

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,332	3.3	2,113	2.8
有 価 証 券	65,002	92.3	70,898	93.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	65,002	92.3	70,898	93.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,074	4.4	2,962	3.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	70,409	100.0	75,974	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,101	1,035
有価証券売却益	367	794
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	6,940	8,086
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	0	—
収 支 差 額	8,409	9,916

(3) 高齢者生存保障保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
高齢者生存保障保険	22	145,750	21	138,350

②年度末高齢者生存保障保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,547	3.6	3,564	5.2
有 価 証 券	65,278	91.3	61,841	89.7
公 社 債	64,187	89.8	60,750	88.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,090	1.5	1,091	1.6
公 社 債	1,090	1.5	1,091	1.6
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	1,300	1.8	1,290	1.9
そ の 他	2,358	3.3	2,241	3.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	71,485	100.0	68,938	100.0

③高齢者生存保障保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,197	1,106
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	2
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収 支 差 額	1,199	1,109

(4)最低保証付変額生存年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額生存年金保険	0	713	0	683

②年度末最低保証付変額生存年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	156	43.3	181	50.5
有 価 証 券	197	54.8	170	47.5
公 社 債	182	50.7	155	43.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14	4.1	14	4.2
公 社 債	14	4.1	14	4.2
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6	1.9	7	2.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	360	100.0	358	100.0

③最低保証付変額生存年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	3
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収 支 差 額	3	3

(5)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	40	259,982	32	203,640

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	214,706	100.0	178,709	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	214,706	100.0	178,709	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,842	2,786
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	12,439	23,593
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7,843	12,489
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	243	203
収 支 差 額	8,193	13,687

(6) 変額終身保険特約(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額終身保険特約	1	4,941	3	9,356

②年度末変額終身保険特約特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	4,670	100.0	9,110	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	4,670	100.0	9,110	100.0

③変額終身保険特約特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	155	415
為替差益	110	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	15
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	449
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収 支 差 額	266	△ 17

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当年度においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。